



# 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社宮入バルブ製作所  
コード番号 6495 URL <http://www.mivairi-valve.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日  
配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐野邦男  
(氏名) 市川 浩  
TEL 03-3535-5572  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	5,000	6.5	416	—	417	—	489	—
21年3月期	4,696	—	23	—	16	—	△4,057	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	10.24	9.23	19.1	6.3	8.3
21年3月期	△87.28	—	△99.2	0.2	0.5

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,961	2,816	40.5	58.93
21年3月期	6,232	2,322	37.0	48.26

(参考) 自己資本 22年3月期 2,816百万円 21年3月期 2,306百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	584	46	3	731
21年3月期	△167	△553	137	96

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

## 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	2,800	25.9	140	△4.7	130	△8.8	120	△10.8	2.51
通期	6,300	26.0	500	20.1	480	14.9	460	△6.0	9.62

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 48,849,935株      21年3月期 48,849,935株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 1,047,626株      21年3月期 1,047,546株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、政府の経済政策の効果や、アジア向けを中心とした輸出の増加等により一部で景気回復の兆しが見られたものの、依然として設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化による内需の停滞が続いており、デフレや円高の影響も懸念されるなど、景気の自律回復は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社におきましては、設備投資抑制等の影響を受けてバルク用附属機器、設備関連製品等の売上高が減少しましたが、主力製品であります液化石油ガス容器用弁の売上が堅調に推移したことおよび主要原材料である黄銅材価格の上昇により屑売上高が増加し、売上高は5,000百万円(前期比6.5%増)の増収となりました。

製品別売上概況は、以下のとおりです。

製品種類等	当 期
	金 額 (百万円)
容器用弁	2,424
L P G用弁類・機器	1,659
その他弁類・機器	184
その他	114
屑売上高	617
合 計	5,000

収益面におきましては、工場改革プロジェクトの推進による生産効率改善活動、経費削減施策等を強力に推進するとともに、海外からの部材調達を拡大し製造原価の低減を図った結果、収益性は向上し営業利益は416百万円(前期は営業利益23百万円)、経常利益は417百万円(前期は経常利益16百万円)となりました。

また、当期純利益につきましては、特別利益に長期貸付金の回収による貸倒引当金戻入額45百万円および投資有価証券売却益27百万円を、特別損失に役員退職慰労金29百万円および特定のバルク貯槽用弁の一部不具合について今後発生が予想される費用の見積額である製品保証引当金繰入額25百万円等を計上するとともに、今後における業績見通し等を考慮し、繰延税金資産の回収可能性について検討した結果、法人税等調整額75百万円を計上し、当期純利益は489百万円(前期は当期純損失4,057百万円)となりました。

なお、長期貸付先2社およびその連帯保証人に対し、貸金返還請求、保証債務請求の訴えを、平成21年5月14日に東京地方裁判所に提起し、いずれも当社勝訴の判決を受け、現在は債権回収に全力を傾注しております。

平成22年3月30日にまずは30百万円を回収しましたが、今後も継続して法的手段に重点を置いた債権回収を進めていく所存であります。

## ②次期の見通し

次期につきましては、今後のわが国経済は景気回復傾向が持続していくと見込まれますが、そのペースは緩やかなものに留まる可能性が高く、当面は厳しい雇用・所得環境や設備投資の抑制が続くものと予想されます。

このような経済情勢のもと、当社といたしましては、黄銅材価格の上昇基調は懸念材料であるものの、主力の容器用弁は前期以上の数量を確保できる見通しであり、またL N G用バルブやC O 2制御システム等の

新製品投入を図ることにより、売上増に貢献いたします。

また、高成長を維持する中国と東南アジア市場へ新たな販売拠点の構築および新代理店契約を締結することで販売網を充実し、海外販売を大幅に増加するとともに生産提携等をグローバル規模で実施し、小型バルブから中・大型バルブまでの一貫販売ラインナップを構築し売上確保と収益性の向上に努めてまいります。

現時点における次期の業績予想は、売上高6,300百万円(当期5,000百万円)、営業利益500百万円(当期416百万円)、経常利益480百万円(当期417百万円)、当期純利益460百万円(当期489百万円)を見込んでおります。なお、現時点での製品分類別の売上高の予想は次のとおりです。

製品種類等	平成23年3月期 通期売上予想(製品分類別)	
	金額(百万円)	構成比(%)
容器用弁	2,900	46.0
LPG用弁類・機器	2,050	32.5
その他弁類・機器	380	6.0
その他	440	7.0
屑売上高	530	8.5
合計	6,300	100.0

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ729百万円増加の6,961百万円となりました。

資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ800百万円増加の3,450百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加692百万円、売掛金の増加170百万円、商品及び製品の増加127百万円によるものです。

また、固定資産は、前事業年度末に比べ71百万円減少の3,510百万円となりました。主な要因は、投資有価証券の減少23百万円および有形固定資産の減少51百万円によるものです。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ327百万円増加の1,402百万円となりました。主な要因は、支払手形の増加62百万円および買掛金の増加181百万円ならびに一年以内に返済予定の長期借入金の増加25百万円、賞与引当金の増加20百万円によるものです。

また、固定負債は、前事業年度末に比べ92百万円減少の2,741百万円となりました。主な要因は、社債の償還による減少140百万円および長期借入金の増加135百万円、退職給付引当金の減少103百万円によるものです。

純資産につきましては、前事業年度末純資産に比べ494百万円増加の2,816百万円となりました。主な要因は、自己新株予約権の取得により16百万円減少し、利益剰余金が当期純利益により489百万円増加したためです。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して634百万円増加し、当事業年度末には731百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は584百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益426百万円、仕入債務の増加額244百万円、棚卸資産の増加額162百万円によるためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は46百万円となりました。これは主に、投資有価証券の売却収入125百万円、有形固定資産の取得支出77百万円、定期預金の増加額54百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は3百万円となりました。これは主に、長期借入金の新規借入による収入280百万円、長期借入金の返済による支出119百万円、社債の償還による支出140百万円によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対しての利益配当を経営の重要な課題のひとつとして位置づけており、事業展開の状況と各期の経営成績を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当期につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせて頂きたく存じますが、今後早期に安定した財務体質を確立し、経営基盤の強化を図り、内部留保と配当のバランスをはかりながら株主の皆様へ継続的な配当が実施できますよう努力してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の財政状態、経営成績および株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは当事業年度末現在において、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらリスクの発生の可能性を認識し、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

① 原材料価格の変動

液化石油ガス容器用弁の主要原材料である黄銅材および鉄鋼製装置用弁の主要原材料である鋳物の価格は、製造原価に大きく影響いたします。両者の市場価格が大きく変動した場合、当社の財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 減少傾向にあるLPG関連製品の国内市場規模

従来の事業の中心となっているLPG用バルブの国内市場規模は、長期的には緩やかに縮小していくことが予想されているため、今後、LPG用バルブの製造および販売に偏った事業展開を行った場合、全体の売上減少は避けることができないと予想されます。

このような事態に対処するため、LPG以外の市場向け製品(水素・LNG・DME等のクリーンエネルギーに対応した製品)の開発、海外での営業戦略の見直し、バルブ以外の事業の可能性について検討を進めております。

③ 株価変動

当社は、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価の変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製品の欠陥

当社は、国内および海外の品質基準により製品の製造を行い、全ての製品につき欠陥が発生しないように万全の品質保証体制を整えておりますが、万が一品質不良、品質事故が発生した場合、対外コストや製品の評価の低下により、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金融コストの変動

当社は、資金調達を金融機関からの借入れおよびエクイティー・ファイナンス等により実施しておりますが、金融市場の動向および当社の業績等により資金調達コストの変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑥ 訴訟

当社は、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めておりますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社は、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3. 経営方針

## (1) 会社の経営の基本方針

当社は、安全で高品質、高技術の製品を提供することで、お客様から必要とされ信頼される企業になることで企業価値を向上させ、社会に貢献する企業を目指しております。

## (2) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標は、下記の通りです。

売上原価率は製造現場の効率を計る指標として、また自己資本利益率（ROE）は株主の皆様からの受託資本の運用効率を計る指標として共に重視しており、それぞれの指標ごとに定めた目標数値の達成を目指すことにより、より一層の経営の効率化を図ってまいります。

経営目標	
売上原価率	70%以下
売上高経常利益率	10%以上
自己資本利益率	10%以上

## (3) 中長期的な会社の経営戦略

液化石油ガス容器用弁等の成長が鈍化傾向にある製品群に取って代わる新しい製品群（例えば、環境対策となるクリーンエネルギーに対応した製品およびLPG以外の市場向け製品等）の開発と販売充実を力点を置き、また、生産改善と製造原価低減による経営の効率化に努めることを主眼として経営を行います。

## ① 営業戦略

基幹事業であるLPガス容器用弁の販売におきましては、既存シェアの維持拡大を目指すと共に適正利益の確保を図ります。バルク供給システム用の各種バルブ製品は、現在トップシェアを確保しておりますが、今後もこのシェアの維持拡大を図ると共に、新製品需要新分野に対する営業力の拡充に努めてまいります。

## ② 製品開発

LPガス関連製品の開発に加え、地球環境保全の観点から、クリーンエネルギーとして注目されている超低温弁としてのLNG、液体水素用バルブおよびCO<sub>2</sub>制御システムにおけるバルブ類、関連製品の開発を積極的に推進していく所存であります。

## ③ 生産改善

工場改革プロジェクト（Map）を強力に推進し、製造現場での無駄を徹底的に排除し生産効率を高めるとともに、棚卸資産の極小化、生産リードタイムの短縮、不適合品の撲滅、経費削減等を図り

ます。また、海外からの部品調達を拡大し、製造原価の低減を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の主力製品でありますLPガス用バルブ等につきましては、関係法令の改正、電力との競争激化、新エネルギーへの転換等により、市場規模が縮小していくことが、今後当社の業績に与える影響は少なく無く、また、競合他社との競争激化も予測されます。

当社では、こうした市場動向の変化に適確かつ柔軟に対応していくことが、今後の恒久的課題であると認識しており、具体的に次の5点を重要課題として対策を実施していく所存であります。

- ①既存製品のシェア維持および拡大
- ②海外営業拠点の新設と販売ネットワークの構築
- ③クリーンエネルギーに対応した新製品および高付加価値製品の開発
- ④工場改革プロジェクトによる工場改革の推進
- ⑤海外からの部品調達の拡大および製造原価低減プロジェクトの推進による製造原価低減

## 4. 【財務諸表】

## (1) 【財務諸表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	418,054	1,110,307
受取手形	476,733	399,615
売掛金	901,543	1,071,630
有価証券	50,247	—
商品及び製品	416,472	543,567
仕掛品	61,347	63,982
原材料及び貯蔵品	271,883	304,807
前払費用	14,426	18,156
未収入金	7,319	1,121
繰延税金資産	—	75,600
デリバティブ債権	97,717	30,022
その他	4,272	743
貸倒引当金	△70,232	△169,038
流動資産合計	2,649,784	3,450,515
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物(純額)	163,278	161,504
構築物(純額)	26,837	34,908
機械及び装置(純額)	295,791	253,732
車両運搬具(純額)	1,281	852
工具、器具及び備品(純額)	35,136	21,653
土地	2,506,900	2,506,900
建設仮勘定	4,700	2,677
有形固定資産合計	3,033,926	2,982,228
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	53,873	56,704
電話加入権	2,810	2,810
無形固定資産合計	56,683	59,514
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	195,824	171,980
長期貸付金	3,625,000	3,575,000
破産更生債権等	31,705	31,705
敷金及び保証金	47,659	49,108
長期預金	200,000	200,000
その他	6,500	18,353
貸倒引当金	△3,614,955	△3,577,055
投資その他の資産合計	491,733	469,092
固定資産合計	3,582,344	3,510,835
資産合計	6,232,129	6,961,351

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	311,415	374,046
買掛金	170,126	351,895
1年内返済予定の長期借入金	114,360	139,508
1年内償還予定の社債	140,000	140,000
未払金	166,641	156,001
未払費用	33,805	35,852
未払法人税等	20,180	17,737
未払消費税等	21,636	26,955
未払配当金	5,451	3,456
前受金	1,076	19,793
預り金	4,758	4,937
前受収益	51	1,323
賞与引当金	60,207	80,820
製品保証引当金	—	25,000
設備関係支払手形	25,231	24,636
その他	—	917
流動負債合計	1,074,942	1,402,882
固定負債		
社債	240,000	100,000
新株予約権付社債	800,000	800,000
長期借入金	183,390	319,035
再評価に係る繰延税金負債	967,404	967,404
繰延税金負債	5,866	19,557
退職給付引当金	637,638	534,155
長期前受収益	—	1,023
その他	—	300
固定負債合計	2,834,298	2,741,476
負債合計	3,909,241	4,144,358

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,507,423	3,507,423
資本剰余金		
資本準備金	1,541,410	1,541,410
その他資本剰余金	7,990	7,990
資本剰余金合計	1,549,401	1,549,401
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,057,636	△3,568,034
利益剰余金合計	△4,052,636	△3,563,034
自己株式	△157,206	△157,210
株主資本合計	846,981	1,336,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,799	29,305
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計	1,459,906	1,480,413
新株予約権	16,000	—
純資産合計	2,322,887	2,816,992
負債純資産合計	6,232,129	6,961,351

## ②【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,071,793	4,312,674
商品売上高	91,673	69,844
作業くず売上高	533,509	617,664
売上高合計	4,696,976	5,000,183
売上原価		
製品期首たな卸高	308,326	250,346
商品期首たな卸高	4,215	2,748
当期製品製造原価	3,725,229	3,652,510
当期商品仕入高	105,171	96,359
合計	4,142,943	4,001,965
他勘定振替高	26,916	—
製品期末たな卸高	250,346	250,474
商品期末たな卸高	2,748	45,151
売上原価合計	3,862,930	3,706,339
売上総利益	834,045	1,293,843
販売費及び一般管理費		
販売手数料	49,793	79,340
販売運賃	50,025	57,148
広告宣伝費	11,700	14,679
役員報酬	46,800	37,400
従業員給料及び手当	195,530	183,294
退職給付費用	19,578	3,695
賞与引当金繰入額	11,610	14,346
賞与	20,166	17,679
福利厚生費	40,864	40,783
旅費及び交通費	32,176	36,771
交際費	7,809	8,190
通信費	15,892	12,267
水道光熱費	8,774	7,587
消耗品費	4,503	7,420
租税公課	16,668	24,546
賃借料	10,494	7,645
減価償却費	2,465	4,901
研究開発費	54,663	61,974
不動産賃借料	49,255	43,593
車両費	4,214	3,086
支払手数料	123,220	79,327
雑費	28,555	27,496
貸倒引当金繰入額	5,374	104,179
販売費及び一般管理費合計	810,136	877,357
営業利益	23,908	416,486

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	30,531	1,538
受取配当金	3,115	1,083
有価証券運用益	—	12,015
不動産賃貸料	3,423	2,546
スクラップ売却益	4,409	6,247
助成金収入	—	7,581
雑収入	7,412	5,227
営業外収益合計	48,892	36,241
営業外費用		
支払利息	8,257	5,736
社債利息	3,885	2,829
手形売却損	14,677	14,450
株式交付費	10,720	—
有価証券運用損	17,719	—
デリバティブ評価損	—	5,270
訴訟関連費用	—	5,000
雑損失	682	1,603
営業外費用合計	55,943	34,888
経常利益	16,857	417,839
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	45,374
投資有価証券売却益	10,001	27,502
デリバティブ評価益	347,218	—
特別利益合計	357,219	72,876
特別損失		
たな卸資産評価損	89,791	—
投資有価証券売却損	64,658	229
投資有価証券評価損	639,986	—
固定資産除却損	2,335	7,251
ゴルフ会員権評価損	—	300
貸倒引当金繰入額	3,592,358	2,100
製品保証損失	3,885	—
製品保証引当金繰入額	—	25,000
役員退職慰労金	26,715	29,812
特別損失合計	4,419,731	64,693
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,045,654	426,023
法人税、住民税及び事業税	11,982	12,022
法人税等調整額	—	△75,600
法人税等合計	11,982	△63,578
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,057,636	489,601

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,004,079	53.8	2,148,042	57.4
II 労務費		999,660	26.8	904,228	24.2
III 経費		721,163	19.4	687,438	18.4
当期総製造費用		3,724,903	100.0	3,739,709	100.0
期首仕掛品、半製品 たな卸高		242,338		224,725	
合計		3,967,241		3,964,434	
期末仕掛品、半製品 たな卸高		224,724		311,924	
他勘定振替高		17,286		—	
当期製品製造原価		3,725,229		3,652,510	

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,264,423	3,507,423
当期変動額		
新株の発行	243,000	—
当期変動額合計	243,000	—
当期末残高	3,507,423	3,507,423
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,908,410	1,541,410
当期変動額		
新株の発行	243,000	—
資本準備金の取崩	△610,000	—
当期変動額合計	△367,000	—
当期末残高	1,541,410	1,541,410
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	1,339	7,990
当期変動額		
資本準備金の取崩	610,000	—
欠損填補	△561,547	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△41,802	—
当期変動額合計	6,650	—
当期末残高	7,990	7,990
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	5,000	5,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,000	5,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△561,547	△4,057,636
当期変動額		
欠損填補	561,547	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,057,636	489,601
当期変動額合計	△3,496,089	489,601
当期末残高	△4,057,636	△3,568,034

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△157,201	△157,206
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3
当期変動額合計	△4	△3
当期末残高	△157,206	△157,210
株主資本合計		
前期末残高	4,460,424	846,981
当期変動額		
新株の発行	486,000	—
欠損填補	—	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△41,802	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,057,636	489,601
自己株式の取得	△4	△3
当期変動額合計	△3,613,443	489,597
当期末残高	846,981	1,336,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△134,707	8,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	143,506	20,506
当期変動額合計	143,506	20,506
当期末残高	8,799	29,305
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	98,698	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△98,698	—
当期変動額合計	△98,698	—
当期末残高	—	—
土地再評価差額金		
前期末残高	1,451,107	1,451,107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,451,107	1,451,107
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,415,097	1,459,906
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,808	20,506
当期変動額合計	44,808	20,506
当期末残高	1,459,906	1,480,413

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	38,263	16,000
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△22,263	△16,000
当期変動額合計	△22,263	△16,000
当期末残高	16,000	—
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,913,786	2,322,887
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	486,000	—
欠損填補	—	—
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△41,802	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△4,057,636	489,601
自己株式の取得	△4	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,544	4,506
当期変動額合計	△3,590,898	494,104
当期末残高	2,322,887	2,816,992

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△4,045,654	426,023
減価償却費	100,295	125,442
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,597,732	60,905
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,123	20,613
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△17,042	△103,482
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	25,000
受取利息及び受取配当金	△33,646	△2,622
支払利息	12,142	8,565
株式交付費	10,720	—
有価証券運用損益(△は益)	17,719	△12,015
投資有価証券売却損益(△は益)	54,657	△27,273
投資有価証券評価損益(△は益)	639,986	—
たな卸資産評価損	89,791	—
固定資産除却損	2,335	7,251
売上債権の増減額(△は増加)	△233,616	△120,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	35,195	△162,653
仕入債務の増減額(△は減少)	△190,214	244,399
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,073	5,319
割引手形の増減額(△は減少)	47,509	46,661
その他	△250,865	61,525
小計	△170,149	602,746
利息及び配当金の受取額	26,503	2,953
利息の支払額	△12,011	△9,030
法人税等の支払額	△11,942	△11,982
営業活動によるキャッシュ・フロー	△167,599	584,686
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	49,081	19,134
投資有価証券の取得による支出	△100,414	△425
投資有価証券の売却による収入	45,810	125,438
有形固定資産の取得による支出	△40,730	△77,360
無形固定資産の取得による支出	△56,708	△16,393
貸付けによる支出	△700,000	—
貸付金の回収による収入	239,721	50,000
定期預金の増減額(△は増加)	9,187	△54,023
その他	154	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△553,898	46,369

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△34,000	—
長期借入れによる収入	—	280,000
長期借入金の返済による支出	△142,000	△119,207
社債の償還による支出	△100,000	△140,000
株式の発行による収入	478,762	—
新株予約権の発行による収入	12,517	—
新株予約権の買入消却による支出	△38,263	—
自己株式の取得による支出	△4	△3
自己新株予約権の取得による支出	—	△16,000
配当金の支払額	△39,626	△1,447
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,384	3,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△584,114	634,398
現金及び現金同等物の期首残高	680,794	96,680
現金及び現金同等物の期末残高	96,680	731,078

(5)【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、当事業年度におきまして、原材料価格の高騰を十分に販売価格に転嫁することができなかつたことから、営業キャッシュ・フローが167百万円のマイナスとなっております。また、当事業年度末時点における長期貸付金に対する回収可能性を再度精査した結果、貸倒引当金として貸付額のほぼ全額に当たる3,529百万円および投資有価証券評価損639百万円等を計上したことから、当事業年度において4,057百万円の当期純損失を計上し、財政状態に著しい影響を及ぼしており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、このような状況を解消し又は改善すべく、まずは経営責任を明確にし、経営体制を刷新するとともに社内組織の見直し等を実施いたします。また、貸付金の回収に関しましては、貸付先に対し返済期限内での弁済を求め、平成21年5月14日付にて貸金等返還請求の訴えを東京地方裁判所に提訴し、今後は法的手段に重点を置いた債権回収を進めてまいります。

製造原価低減施策としては、海外よりの部品調達拡大および新生産管理システムの導入による生産効率の向上施策、工場改革・製造原価低減プロジェクトの推進等の諸施策を更に強力に推進し、収益性の向上を目指します。そして、上述の収益性向上施策および現在推進しておりますLNG弁類を中心とする低温用弁類等の新製品導入による業績拡大施策を更に推進し、安定した企業基盤のもと、早期業績回復を図ってまいります。

しかし、これらの対応策を関係者との交渉を行いながら進めており、また、海外よりの部品調達については、為替の変動リスクおよびカントリーリスク等が存在しており、解消又は改善の途上であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## (6)【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ18,339千円減少し、また、税引前当期純損失は、108,130千円増加しております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社使用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残存保証の取り決めがある場合には、残存保証額)とする定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 10～30年 機械及び装置 12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時全額費用処理</p>	<p>5 _____</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率により計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の全額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 通常予期しえぬ事情により生じた特定のバルク貯槽用弁の一部不具合に対処すべく、予想される点検および取替に伴う費用を見積って計上しております。</p>
<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金等</p>	<p>7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## (7) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(デリバティブ取引の会計処理方法)</p> <p>従来、原材料(黄銅材)価格をヘッジする長期のコモディティ・スワップ取引については繰延ヘッジ処理を適用しておりましたが、当事業年度からヘッジ会計を適用せず原則的な処理方法、すなわち事業年度末に時価評価を行い、評価額は損益として処理する方法に変更しております。この変更は、原材料仕入に係る価格リスクの運営体制の強化およびデリバティブ管理規程の見直しを行ったことに伴い、長期のデリバティブ取引を財務諸表に的確に反映させることにより、財政状態を適正に表示するための変更であります。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は132,254千円減少し、また、税引前当期純損失は214,963千円減少しております。</p>	

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」は、それぞれ2,748千円、250,346千円、163,376千円であります。</p> <p>また、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ257,207千円、14,675千円であります。</p> <p>2 前事業年度において、「買付有価証券」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「有価証券」に含めて掲記しております。なお、前事業年度、当事業年度に含まれる「買付有価証券」はそれぞれ37,238千円、3,186千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、販売費及び一般管理費の「輸出諸掛費」として掲記されていたものは、金額的重要性が乏しいため当事業年度より「雑費」に含めて掲記しております。なお、前事業年度、当事業年度に含まれる「輸出諸掛費」はそれぞれ6,041千円、4,692千円であります。</p> <p>2 前事業年度において、営業外収益の「売買目的有価証券配当金」として掲記されていたものは、金額的重要性が乏しいため当期より「雑収入」に含めて掲記しております。なお、前事業年度、当事業年度に含まれる「売買目的有価証券配当金」はそれぞれ2,932千円、262千円であります。</p>	

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(長期貸付金に対する貸倒引当金について)</p> <p>MSエイジア株式会社とBMシンドウ株式会社への貸付金に対する貸倒引当金に関しましては、平成21年3月期第2四半期におきまして、当該貸付先の9月末時点における保有資産価値等を勘案した上で、当社の貸倒引当金に関する内規に基づき、貸倒引当金として3,176百万円を計上しておりました。</p> <p>しかしながら、その後貸付先との交渉を重ねた結果、当該貸付先の事業計画に基づく返済計画には実質的な裏付けがなく、平成21年5月14日に東京地方裁判所において民事訴訟を債務者および連帯保証人に対して提訴し、法的手段に重点を置いた債権回収を進めることといたしました。このため当事業年度末時点における当該貸付先からの回収可能額を再度精査した結果、貸付額のほぼ全額に当たる3,529百万円を引当計上いたしました。</p> <p>なお、今後の裁判の進展により、当該貸付金の回収額が確実になった場合には、それに応じて適正に処理を行います。</p>	

## (8)【財務諸表に関する注記事項】

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 48.26円	1株当たり純資産額 58.93円
1株当たり当期純損失 87.28円	1株当たり当期純利益 10.24円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 9.23円</p>
<p>1株当たり当期純損失の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純損失 4,057,636千円</p> <p>普通株式に係る当期純損失 4,057,636千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 46,487千株</p>	<p>1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 489,601千円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 489,601千円</p> <p>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 47,802千株</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の内訳</p> <p>— ー千円</p> <p>当期純利益調整額 ー千円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の内訳</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債 5,263千株</p> <p>普通株式増加数 5,263千株</p> <p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>第2回新株予約権(新株予約権の数160個、未行使数160個)。</p> <p>なお、平成22年5月14日に第2回新株予約権を消却いたしました。</p>
<p>希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要</p> <p>第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(券面総額2,000,000千円、残高800,000千円)、第2回新株予約権(新株予約権の数160個、未行使数160個)。</p>	<p>第2回新株予約権(新株予約権の数160個、未行使数160個)。</p> <p>なお、平成22年5月14日に第2回新株予約権を消却いたしました。</p>

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 自己新株予約権の取得に関する事象

平成21年6月30日に、株式会社エーアンドケーから下記の新株予約権を16,000,000円(1個当たり100,000円)にて取得いたしました。

新株予約権の名称	株式会社宮入バルブ製作所 第2回新株予約権
新株予約権の数(個)	160
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	20,000,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	84
新株予約権の行使期間	自 平成20年6月23日 至 平成23年6月20日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 84 資本組入額 42
新株予約権の行使の条件	一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	該当事項なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当事項なし

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 自己新株予約権の消却に関する事象

## 1. 自己新株予約権を消却する理由

平成22年5月14日開催の取締役会において、昨今の株式市場の動向、当社の株価水準等を総合的に考慮した結果、平成21年6月30日に取得しました株式会社宮入バルブ製作所 第2回新株予約権について、消却することを決議いたしました。

## 2. 消却する本自己新株予約権の概要

- (1) 本自己新株予約権の数 160個 (新株予約権1個当たり125,000株)
- (2) 本自己新株予約権の行使期間 平成20年6月23日から平成23年6月20日
- (3) 本自己新株予約権の取得価額 16,000,000円

## 3. 消却の内容

- (1) 消却する本新株予約権の数 160個
- (2) 消却日 平成22年5月14日

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者との取引、税効果会計、退職給付、賃貸等不動産等につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 役員の変動(平成22年6月25日付予定)

## ①代表者の変動

代表取締役社長 平綿 孝之 (現 専務取締役)  
 退任予定 佐野 邦男 (現 代表取締役社長)

## ②その他の役員の変動

## 1. 新任取締役候補

取締役 一ノ瀬 忠治 (現 工場長付部長  
 取締役工場長 就任予定)

取締役 阿部 忠樹

## 2. 退任予定取締役

取締役 市川 俊夫

## 3. 昇任取締役候補

常務取締役 藤原 慶太 (現 取締役技術開発部長)

(注) 新任取締役 阿部 忠樹氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

## (2) その他

生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当事業年度の生産実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類等	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
容器用弁 (千円)	2,464,719	125.9
LPG用弁類・機器 (千円)	1,675,890	92.7
その他弁類・機器 (千円)	187,293	81.2
その他 (千円)	6,361	17.5
合計 (千円)	4,334,265	107.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当事業年度の受注実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類等	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
容器用弁 (千円)	2,473,066	128.0
LPG用弁類・機器 (千円)	1,778,058	98.3
その他弁類・機器 (千円)	277,132	133.1
その他 (千円)	116,771	65.5
合計 (千円)	4,645,028	112.6
(うち輸出高) (千円)	188,309	106.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当事業年度の販売実績を製品分類別に示すと、次のとおりであります。

製品種類等	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比 (%)
容器用弁 (千円)	2,424,456	128.2
LPG用弁類・機器 (千円)	1,659,759	89.5
その他弁類・機器 (千円)	184,281	78.1
その他 (千円)	114,020	62.7
屑売上高 (千円)	617,664	115.8
合計 (千円)	5,000,183	106.5
(うち輸出高) (千円)	97,447	57.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。